

令和 5 年 10 月 10 日

関西女性活躍フォーラム 大阪・関西万博に向けた研究企画書 関西におけるより良い女性活躍の推進を目指して～関西の潜在力の再発見～

1 目的

女性の流出が続く関西で、「住んで、学んで、働き続けたい関西」づくりのための処方箋を、マクロとミクロの視点から描く

- (1) 女性の力がどの程度活かされているかの現状を把握するとともに、さらに女性の活躍を推進することによる関西の成長を推計し、改めて関西での女性の潜在力を評価する
- (2) 女性の力を活かすべく、様々な育児休業制度や短縮勤務制度をはじめとしたさまざまな雇用制度の導入が企業でなされているが、それが実際に社員の満足度や就業意欲の向上、さらに企業の成果に結び付くには、どのような工夫や働きかけが必要かを見極め、女性のみならず多くの社員が働き続けたいという企業づくりへのヒントを探る

2 研究アプローチ

(1) マクロ分析

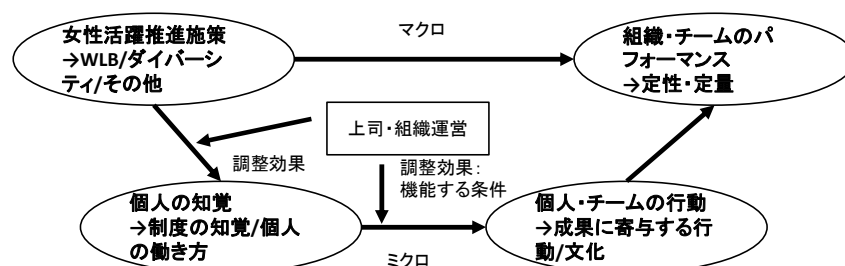
- ・ マクロ経済統計を用い、様々な就業支援によって女性の就業率が引き上げられた場合の経済成長などへの影響を試算する。
- ・ また、「関西女性活躍マップ」(関西女性活躍推進フォーラム)の「仕事編」および「家庭・地域社会編」の分析によって、都道府県別に男女の働き方や家事・育児などの特徴を明らかにする。都道府県によって、女性の就業率や管理職比率など女性活躍の現状は異なるため、一つの施策が全ての地域にも有効とは限らない。地域の特性に応じたきめ細かい具体的な施策の方向性を明らかにする。

(2) ミクロ分析

- ・ 企業と所属する従業員の両方を調査し、データをマッチングすることによって、企業の女性活躍推進の取り組みが従業員のエンゲージメントや女性活躍に対してどのような影響を与えるのかを明らかにする。
- ・ バスタブモデルを基本として、女性活躍推進施策(WLB・ダイバーシティマネジメント等を含む)と組織の成果(売上・経常利益・イノベーション)などを企業レベルで調査する。同時に、所属する従業員に対して制度に対する知覚、働き方、エンゲージメント、心理的安全性、ソーシャルキャピタル(社会関係資本)などを聞くことで、制度→個人→成果という関係を明らかにし、このパスがうまく機能するための上司の行動・組織運営などの条件を明らかにすることを旨とする。
- ・ 企業側と社員個人側の両方の調査を実施する。企業は100社程度、さらに各社10～20人の回答者が必要。

参考：

バスタブモデルをベースにした調査のフレーム



3 研究委員候補

- ・前田 正子 (甲南大学マネジメント創造学部教授)
- ・三崎 秀央 (兵庫県立大学国際商経学部教授)
- ・長町理恵子 (追手門学院大学経済学部准教授)
- ・芦谷 恒憲 (兵庫県立大学産学連携・研究推進機構特任教授)
- ・入江 啓彰 (近畿大学短期大学部商経科教授)
- ・その他の APIR 研究員

4 成果公表方法

- (1) 関西の女性就労数の現状と、潜在的な労働力の可能性やそこから生み出される成長力を明らかにするとともに、より良い女性活躍への方途を示し、関西全域で PR する
- (2) 大阪・関西万博関西パビリオンにおいて成果を発表する。同年の関西女性活躍推進フォーラムにおいても公表する
- (3) APIR 関連出版物で公表する
- (4) 研究会の研究者が成果を論文としてまとめて発表することを奨励する